

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年7月14日

【四半期会計期間】 第22期第1四半期（自平成29年3月1日至平成29年5月31日）

【会社名】 株式会社スーパーバリュー

【英訳名】 SUPER VALUE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 岸本圭司

【本店の所在の場所】 埼玉県上尾市愛宕三丁目1番40号

【電話番号】 048-778-3222(代)

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員 中谷圭一

【最寄りの連絡場所】 埼玉県上尾市愛宕三丁目1番40号

【電話番号】 048-778-3222(代)

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員 中谷圭一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第1四半期 累計期間	第22期 第1四半期 累計期間	第21期
会計期間	自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日	自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日	自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日
売上高 (千円)	18,152,513	18,420,124	73,523,762
経常利益 (千円)	250,493	210,623	977,820
四半期(当期)純利益 (千円)	156,704	144,093	627,471
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	374,011	374,011	374,011
発行済株式総数 (千株)	2,111	6,333	2,111
純資産額 (千円)	5,625,436	6,124,140	6,096,143
総資産額 (千円)	23,142,307	23,487,748	22,918,234
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	24.75	22.75	99.09
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	23.74	21.83	95.13
1株当たり配当額 (円)	-	-	55.00
自己資本比率 (%)	24.3	26.0	26.6

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社が存在しないため記載しておりません。

3 当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。第21期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。なお、1株当たり配当額は当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。また、1株当たり配当額の21期には創業20周年記念配当10円00銭を含んでおります。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、本書提出日(平成29年7月14日)現在、埼玉県に16店舗、東京都に11店舗、千葉県に1店舗の合計28店舗を展開しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期累計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）におけるわが国経済は、企業業績や雇用情勢の改善により緩やかな回復基調で推移しましたが、欧米の政策動向や東アジア情勢など世界経済には様々なリスクが存在し、先行き不透明な状況が続きました。

当社の所属する小売業界におきましては、人材不足と人件費の上昇が引き続き大きな経営課題となる中、個人消費には大きな改善は見られず、生活防衛意識の高まりから食品や日用消耗品を中心に消費者の低価格志向・節約志向は強まりつつあり、大手企業を中心とした値下げ販売を口火に企業間の競争は一層激しさを増し、厳しい経営環境が続きました。

このような環境の中、当社では、「よい商品をより安く」を追求し、生鮮食品を中心に鮮度・品質の高い商品のできる限り安価で提供することで、客数・売上高の伸長を目指してまいりました。また、ホームセンター事業では、上尾愛宕店において、ホームファッションとして気軽に楽しめるお手頃価格の家具売場を新規事業として4月12日に新設し、販売を開始いたしました。さらに、現金ポイントカード会員様を対象とした販促企画を実施するなど、販促強化にも取り組んでまいりましたが、既存店売上高は前年同期比99.3%となりました。

利益面では、引き続き利益改善を目指し、仕入全般の再点検及び開発商品“スーパーバリューセレクト”の拡販等に取り組んだ結果、売上総利益率は前年同期を0.4ポイント上回る21.8%を確保することができました。

経費面では、継続的に取り組んでいる新卒採用及び人材確保に伴う全体的な賃金の上昇等による人件費の増加、店舗改装に伴う一時経費及び新規事業に関わる経費並びにリニューアルに伴う一時経費31百万円の発生等により、販売費及び一般管理費は前年同期比104.6%と増加いたしました。

店舗展開におきましては、新規出店はありませんでしたが、練馬大泉店において、食品売場の拡大と回遊性の向上、設備更新を目的とし、平成29年3月に店舗改装を実施、また、上尾愛宕店において、新規事業となる家具販売の開始にあわせてホームセンター売場の大規模なリニューアルを平成29年4月及び5月に実施いたしました。

以上の結果、売上高は184億20百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は1億76百万円（前年同期比20.4%減）、経常利益は2億10百万円（前年同期比15.9%減）、四半期純利益は1億44百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ5億69百万円増加（2.5%）し、234億87百万円となりました。この主な要因は、売掛金の増加及び商品の増加、建設仮勘定の増加によるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ5億41百万円増加（3.2%）し、173億63百万円となりました。この主な要因は、長短借入金の減少、支払手形及び買掛金の増加、賞与引当金の増加によるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ27百万円増加（0.5%）し、61億24百万円となりました。この主な要因は、四半期純利益の1億44百万円及び第21期期末配当金の1億16百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期累計期間において、当社の従業員数（正社員数）は前事業年度末と比べ9名増加し、564名となりました。これは主に新卒採用による純増であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,333,300	6,333,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,333,300	6,333,300	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成29年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年3月1日～ 平成29年5月31日(注)	4,222,200	6,333,300	-	374,011	-	282,873

(注) 株式分割(1:3)によるものであります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,110,200	21,102	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	2,111,100	-	-
総株主の議決権	-	21,102	-

- (注) 1 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が53株含まれております。
2 平成29年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。なお、記載数値は株式分割前の株式数及び議決権の数を記載しております。

【自己株式等】

平成29年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社スーパーバリュー	埼玉県上尾市愛宕 三丁目1番40号	200	-	200	0.01
計	-	200	-	200	0.01

- (注) 1 自己株式数は単元未満株式を含めて253株となっております。
2 平成29年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。なお、記載数値は株式分割前の株式数を記載しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.3%
売上高基準	0.1%
利益基準	1.1%
利益剰余金基準	0.3%

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,146,852	1,199,935
売掛金	386,601	497,944
商品	3,291,405	3,451,434
貯蔵品	12,818	12,818
その他	708,461	753,408
流動資産合計	5,546,138	5,915,541
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,965,991	5,903,829
土地	5,392,067	5,392,067
その他(純額)	1,277,376	1,504,953
有形固定資産合計	12,635,435	12,800,850
無形固定資産		
投資その他の資産	209,263	268,447
差入保証金	3,704,387	3,686,514
前払年金費用	201,212	207,065
その他	649,322	636,853
貸倒引当金	27,524	27,524
投資その他の資産合計	4,527,397	4,502,908
固定資産合計	17,372,096	17,572,206
資産合計	22,918,234	23,487,748
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,113,164	5,939,725
短期借入金	2,039,808	1,391,628
未払法人税等	196,104	94,409
役員賞与引当金	23,340	-
賞与引当金	208,300	309,280
ポイント引当金	193,698	233,645
その他	1,891,138	1,720,609
流動負債合計	9,665,554	9,689,297
固定負債		
長期借入金	5,674,512	6,155,410
資産除去債務	585,317	588,089
退職給付引当金	183,984	188,336
その他	712,722	742,474
固定負債合計	7,156,536	7,674,309
負債合計	16,822,090	17,363,607
純資産の部		
株主資本		
資本金	374,011	374,011
資本剰余金	282,873	282,873
利益剰余金	5,431,063	5,459,060
自己株式	332	332
株主資本合計	6,087,616	6,115,613
新株予約権	8,527	8,527
純資産合計	6,096,143	6,124,140
負債純資産合計	22,918,234	23,487,748

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)
売上高	18,152,513	18,420,124
売上原価	14,269,337	14,406,994
売上総利益	3,883,175	4,013,130
営業収入	81,477	76,651
営業総利益	3,964,653	4,089,781
販売費及び一般管理費	3,742,914	3,913,325
営業利益	221,738	176,456
営業外収益		
受取利息	6,749	6,279
受取手数料	32,411	28,556
その他	8,824	15,933
営業外収益合計	47,985	50,769
営業外費用		
支払利息	18,988	16,409
その他	241	192
営業外費用合計	19,229	16,602
経常利益	250,493	210,623
税引前四半期純利益	250,493	210,623
法人税、住民税及び事業税	123,891	97,862
法人税等調整額	30,102	31,333
法人税等合計	93,788	66,529
四半期純利益	156,704	144,093

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
減価償却費	211,474千円	197,367千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月8日 取締役会	普通株式	73,880	35.00	平成28年2月29日	平成28年5月6日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月12日 取締役会	普通株式	116,096	55.00	平成29年2月28日	平成29年5月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)

当社の事業は、流通販売事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期累計期間(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)

当社の事業は、流通販売事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	24円75銭	22円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	156,704	144,093
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	156,704	144,093
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,332	6,332
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	23円74銭	21円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	266	265
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年4月12日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(1) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・116,096千円

(2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・55円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・平成29年5月8日

(注) 平成29年2月28日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年7月10日

株式会社スーパーバリュー
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏 木 忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スーパーバリューの平成29年3月1日から平成30年2月28日までの第22期事業年度の第1四半期会計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スーパーバリューの平成29年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。